

JWF Water Journal



from Bali, Indonesia

編集協力 日本水道新聞社

第10回 世界水フォーラム 速報

Vol.4

2024年5月23日(木)

アジア太平洋地域の重要性

地中海・米州・アジア太平洋・アフリカ 4 地域別の議論がスタート

地域別プロセスの議論が動き出しています。

21日午前はそのオープニングセッションが行われ、4地域のオーガナイザーと開催地インドネシアの担当者が集い、各地域の検討の考え方、重点課題、ダイアログの取りまとめに向けた方向性が共有されました。

オープニングセッションでは、WWCのフォーラム会長がスピーチに立ち、「長期間の各セッションの準備、それが集う場が世界水フォーラムとなる」と述べ、各地域のオーガナイザーの準備に感謝を示しました。

そのうえで世界における人口比の高さから、開催地であるインドネシアを含むアジア太平洋地域の重要性に触れ、イノベーションと実践に向けた議論と共有を望みました。

アジア太平洋地域

アジア太平洋地域のオーガナイザーは、アジア・太平洋水



議論の方向性を説明する朝山チーフマネージャー



フォーラム (APWF、事務局：日本水フォーラム)・アジア水会議 (AWC、事務局：K-Water)・アジア開発銀行 (ADB) です。APWFは、2022年に熊本市と共に第4回アジア・太平洋水サミット (4th APWS) を主催した国際 NGO です。

第10回世界水フォーラムにおいてアジア太平洋地域は、4th APWSの成果、2023年の国連水会議での議論、その後の国際環境、水の変化を踏まえて、25日までに17のセッションを展開し、意見を集約していきます。

アジア太平洋地域は4地域の中でも最もセッション数が多く、課題とステークホルダーの多様性が際立っています。地形と気象も多様であり、5つのサブ地域 (北東アジア、南東アジア、南アジア、中央アジア・コーカサス、島しょ部) に分かれて議論を進めることになりました。

オープニングセッションでアジア太平洋地域の議論の方向性を説明した JWF の朝山チーフマネージャーは、集約の指針として、5つのポイント (別掲) を示しました。

地域別プロセスは各地域ごとのとりまとめを経て、23日には、各地域プロセスの意見を統合したインターリジョナルダイアログ (地域間対話) が行われます。

アジア太平洋地域の議論の方向性

- ・レジリエンスと適応能力の構築
- ・包摂性と男女平等の促進
- ・環境の持続可能性とサーキュラーエコノミーの推進
- ・ガバナンスの改善と資金調達
- ・イノベーションとテクノロジーの促進

気候変動と流域管理

・River basin management under changing climate

アジア・太平洋地域の地域別プロセスの議論のスタートは、気候変動と流域管理をテーマにしたセッションとなりました。

日本水フォーラムの副会長を務める東京大学の沖大幹教授がスピーチに立ちました。沖教授は、気候変動がもたらす水の変化の中で、日本が目指す「健全な水循環、河川流域一体で取り組む重要性を示し、地域間の知見、経験の情報共有の場としてセッションの成果に期待を込めました。

日本からは国土技術研究センターの田中敬也氏、京都大学の角哲也教授が事例発表、ディスカッションに登壇し、既存ダムを生かした防災対策、気象予測と連携したダム管理などの取り組みを解説しました。

テーマ別セッション 持続可能な水ファイナンス 多面的に議論

"Minfra" を世界に発信

・ Multi-stakeholder approach for reducing disaster risks and embracing climate change adaptation

日本水フォーラム (JWF) Danone Ecosystem、ICLEI Africa が共催したセッションでは、気候変動に伴う災害をはじめとする変化に対応するための多様な連携のあり方を議論しました。

JWF からは石渡幹夫理事が登壇し、アジア太平洋地域のインフラ投資の歴史と現状について、話題提供しました。

災害、戦災、経済発展と人口増加等のさまざまな要因と各国のインフラ投資額の関連性をデータで示し、日本における国、地方公共団体、地域コミュニティとの財政の関係性、水防団を事例にした市民協働の事例などを紹介しました。

東京大学の沖大幹教授は、世界の多様性に適用でき得る考え方として、自身が関わった政策研究「水みんフラー水を軸とした社会共通基盤の新戦略」の内容を紹介しました。水みんフラの概念を「Water infrastructure of all, by all, and for all」と訳し、歴史、文化を踏まえた国、地方、民間企業、市民等の各主体の役割を踏まえた協働、協働の実践を促す技術的なアプローチの事例等を説明しました。



セッション Multi-stakeholder approach for reducing disaster risks and embracing climate change adaptation のメンバー



セッション Evidence-based financing for crises, recovery, and resilience でのディスカッション

DRR 主流化への課題

・ Evidence-based financing for crises, recovery, and resilience

東北大学の小森大輔特任教授がモデレーターを務めたセッションでは、DRR (Disaster risk

reduction、防災・減災) への投資について、データに基づく有効性について議論しました。

2015年に開かれた国連防災会議で採択した仙台防災枠組ではDRRへの投資の重要性が提起されていますが、投資額の大きさに対して、効果が短期では現れない等の課題があり、国および地方政府の投資の意思決定において推進されているとは言い難い側面があります。

セッションには、日本から ICHARM の新屋孝文氏、東北大学の永見光三特任教授も参加し、日本、インド、中国における実際の災害復旧・復興における DRR への投資、"Build-back better" (よりよい復興) による投資効果の検証だけでなく、民間投資からの評価も踏まえた、投資価値のエビデンスを明らかにし、推進の課題を議論しました。

熊本 APWS から 2 年 時間と空間を越えて「つながる」水への思い、実践

「九州大学うみつなぎ・遠賀川流域子供水フォーラム」が日本パビリオンで地域の取り組みを発信しました。

参加メンバーには、2018年の第8回世界水フォーラムや2022年の第4回アジア・太平洋水サミットに参加経験のある学生もいるなど、長年にわたる活動と思いが受け継がれています。

